

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 3月31日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730208

研究課題名（和文） 日本の障害者雇用施策の経済分析

研究課題名（英文） Economic analysis of Japanese disability employment policy

研究代表者

長江 亮（NAGAE AKIRA）

早稲田大学・政治経済学術院・助教

研究者番号：80468876

研究成果の概要（和文）：本研究では、①障害者雇用と企業利潤との関係を検証し、企業によって障害者雇用が企業業績に与える影響が異なることを示した。これは、障害者の雇用にかかる費用が、企業属性によって異なることを示すため、すべての企業に一定比率の障害者雇用を義務付ける日本の障害者雇用施策は非効率なことが分かった。②障害福祉サービスに対する障害者の負担の在り方には、応能負担が正当化できることを確認した。③障害者の労働供給に関する調査研究を実施し、賃金決定や差別といった障害者の内部労働市場の基礎分析を行った。

研究成果の概要（英文）：In this project we did three researches. First, we examined the relationship between the employment of the disabled and company profit. We found that the effects of the employment of the disabled persons on the corporate performance differ. This shows that the employment cost is different according to the attributes of the Firm. Therefore disability employment policy in Japan that uniformly imposes an employment quota of a fixed ratio upon all the private companies is inefficient. Second, we verified that the principle of ability to pay is justifiable for the payment system to the social welfare services for the persons with disabilities. Third, we surveyed the labor supply of the disabled persons and did some primary analyses for the internal labor market of the persons with disabilities such as wage determination or discrimination.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学・労働経済学

キーワード：障害者施策・労働需要・政策評価・ワークライフバランス

1. 研究開始当初の背景

日本の障害者雇用施策の主旨は二つある。第一に、障害者の雇用促進と安定を図ること、第二に、企業が障害者を雇用するために被る

負担のアンバランスを調整することである。この施策は1977年から施行されているが、公表されている政府統計を見ると、施策は、今述べた目的に照らし合わせると、円滑に機能していないことがわかる。

これまでの研究では、この施策が円滑に機能しているか否かを明らかにする目的で、個別の企業の財務データを使用して、量的な研究を行ってきた。その結果、施策が障害者の雇用を促進していないことが明らかになった。また、施策が円滑に機能していない原因が、障害者雇用に伴う企業負担がバランスしていないことにある可能性が高いことも分かった。しかし、障害者雇用と企業負担との関係を、企業データを使用して厳密に検証した研究は存在しないため、厳密な意味で企業負担のアンバランスが実証的に支持されるか否かはわかっていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、障害者雇用に伴う企業負担の均等化がなされていないこと、同時に、障害者雇用が促進されていないことを、東京・大阪労働局が管轄する企業の財務データを用いて、厳密な形で検証・再確認し、日本の障害者雇用施策が円滑に機能しない原因を明らかにすることである。

日本の障害者雇用施策に対して土橋俊寛・尾山大輔(2008)「経済学からみた障害者雇用納付金・調整金制度」『日本労働研究雑誌』No. 578 は、各企業がその規模に応じて比例的に雇用させる一律雇用率は、各企業の多様性とそれに基づく障害者雇用に対する機会費用を考慮していないため、非効率であると主張する。

本研究代表者のこれまでの研究では、罰則措置が有効な企業と無効な企業があり、有効な企業で、障害者雇用が企業利潤にマイナスの影響を及ぼしている可能性があることが明らかになっている。これは、障害者雇用に対する機会費用が高い企業がより多くの障害者を雇用している可能性があることも示唆する。

従って、障害者雇用が企業利潤にマイナスの影響を与えているか否かを、企業属性別に検証することで、土橋・尾山(2008)の主張の妥当性を確認し、日本の障害者雇用施策が円滑に機能しない原因を明らかにする。さらに、本研究と、これまでに行った研究成果を組み合わせることにより、日本の障害者雇用施策に対する包括的な評価研究を展開することが本研究の最終的な目的である。

3. 研究の方法

(1) 方法

第一に、障害者雇用施策が、民間企業の障害者の実雇用率と雇用障害者数を増加させているのかを確認する。

第二に、障害者雇用に伴う費用負担が均一になっているか否かを Hellerstein et al. (2002)が開発した「マーケット・テスト」という手法で確認する。これは、分析対象となるグループに属する社員がその他の従業員に占める比率と企業利潤が相関するか否かを確認する手法で、企業負担が均等化されているなら、相関は検出されない。

第三に、施策の包括的な評価研究を行う目的で、READ (障害と経済の研究：学術創生研究：研究代表者 松井彰彦 東京大学教授)で実施されたアンケートデータを使用して、障害者の労働供給に関する分析、特に賃金関数の推定、障害年金受給に伴う労働供給のディスプレイ効果の検証、を見据えた一時的基礎分析を行う。

(2) データとサンプル

研究に使用するデータは2000年から2006年の個別企業のデータ及びREADのアンケートデータである。サンプルは、東京・大阪労働局が管轄する企業で東京証券取引所一部に上場している企業を選択した。これらのデータは『企業財務カルテ』(東洋経済新報社)を使用して追加的に必要になる企業の財務・人事データを収集した。

労働供給に関する研究では、READのアンケート調査データを使用した。

(3) 研究論文への纏め上げと成果

平成22年度には、先行研究のレビュー、データ収集及びデータベースの構築・一次的基礎分析を行い、学会および公開講座で成果の報告を行い、コメントなどをいただいた。平成23年度には、総合的な分析を行い、各種研究会、国際学会で報告した。これらの研究成果は、いただいたコメントをもとに改定し、邦文の研究報告書、査読付き雑誌、および英文の査読付き雑誌に投稿した。

このうち、邦文の査読付き雑誌に投稿したものは掲載されており、英文の査読付き雑誌に投稿したものは、まだ掲載されていない。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

①東京労働局と大阪労働局が管轄する民間企業をサンプルにして、業種と規模、立地場所の等しい企業をサンプルとしてマーケット・テストを行い、障害者雇用が企業利潤に与える影響を比較した。

その結果、東京の零細企業では障害者雇用が企業の利潤を減少させるが、大阪ではその効果は検証されないこと。また、大阪の大規模製造業でも障害者雇用が企業利潤を減少させている効果が検証されたため、同じ場所

に立地しており、業種も同じ企業であっても、従業員規模が異なれば障害者雇用が企業利潤に与える影響が異なることが分かった。

これは、企業によって障害者雇用が企業業績に与える影響が異なることを示唆している。従って、すべての企業に一定比率の障害者雇用を義務付ける日本の障害者雇用施策は非効率であることが分かった。

②障害者自立支援法の施行時より問題となってきた、応益負担と応能負担のいずれが望ましいのかという問題を取り上げ、応能負担が、現在の日本でも、経済学的に正当化できることを実証研究のレビューを通じて明らかにした。また、製造大企業では障害者雇用と企業利潤はマイナスの関係があることが分かった。これにより、障害者雇用の機会費用が高い企業にも低い企業にも一律の雇用率を課す、現在の制度には非効率性が内在することを確認した。

③日本の障害者雇用施策の包括的な政策評価を行うために、労働供給面からの障害者の就労行動に対する分析が必要である。しかし、障害者の労働供給を経済学的に分析することができるデータは存在しない。

そこで、学術創生研究「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」(研究代表者:松井彰彦 東京大学教授)において、障害者の日常生活・就労行動に焦点を当てたアンケート調査の実施に、当該プロジェクトの連携研究者及び本研究の研究代表者として参加した。平成23年3月には、この調査及び調査の一次的基礎分析の結果を取りまとめた

④学術創生研究「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」が行った障害者に対するアンケート調査のデータを使用して、i 身体障害を持つ人で正規職員として働いている人の賃金プロファイルがフラットなこと、ii 障害者の教育収益率が高いこと、iii 身体障害者の労働市場には、統計的差別が存在している可能性が高いこと、を明らかにした。

⑤以前行った、障害者に対する労働需要に強く影響すると予想されるファミリーフレンドリー・均等化推進施策が円滑に機能する条件を、経営者の規律付け(コーポレート・ガバナンス)との関係を検証して明らかにした研究を、改定し、邦文の査読付き雑誌に掲載された。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

障害者雇用に対する厳密な経済学研究は、

日本で初めての試みであったため、経済学研究の分析対象範囲の拡大に貢献できたと考えられる。国際的にみても障害者雇用施策に対する経済学研究は少ない。本研究では、日本で行われている障害者雇用施策の事例である、雇用率・納付金制度を対象としている。これは、世界的に見ても初めての取り組みであることから、経済学の研究領域の拡張にも貢献できた。以上のことから、本研究は、経済学の立場から当該領域に初めて切り込んだ研究と位置づけられる。

この研究には現実的な意義も大きいと主張できる。日本で障害者雇用は促進されていないが、本研究でその理由が解明された。これにより、理念的なものではないという意味で、障害者雇用施策への現実的な政策提言ができた。このため、本研究の特徴は、現実の社会に対してきわめて有益なものと位置づけられる。研究成果を社会に還元する、障害者の抱える諸問題を社会に普及するという点では極めて強いインパクトがあったと考える。

(3) 今後の展望

今後の展望は、まずは、残された課題を処理していくことである。一つ目に、障害者雇用に伴う企業負担を、雇用調整速度、費用関数の推定といった別の角度から検証することである。二つ目に、障害者の労働供給の実証研究をより厳密な形で行うことである。三つ目に、障害年金と障害保険といった、障害者の所得保障及び労働インセンティブに関する経済学的研究を行うことである。

これらの課題に取り組みながら、現在はデータの整備不足などの理由により、経済学的な分析が皆無である障害者の福祉的就労、障害者の施設で生活を営む障害者やその家族の生活がどのようになっており、福祉施策は彼らの経済状況を適切に保障できているのか、といったテーマに対して経済学研究を行うこと、以上が本研究に関する今後の展望である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

①長江亮、「均等推進・ファミリー・フレンドリー施策と企業業績—施策が円滑に機能する条件」、『早稲田大学高等研究所紀要』、査読有、3巻、2011年、17-33頁

②長江亮、「障害者施策に関する実証的研究」、『障害の社会モデルから見た政策的インプ

リケーション-法学、障害学、社会福祉学、経済学の対話-』東京財団「インクルーシブな社会を目指した障害者政策の構築」研究プロジェクト報告書、査読無、2010年、53-65頁

〔学会発表〕(計6件)

①長江亮、「障害者差別禁止法と効率性～統計的差別の可能性～」、READ 公開コンファレンス「障害と経済」、東京大学：東京、2012年3月17日

②長江亮、「障害者の雇用施策」、障害と経済 Disability and Economy、東京大学：東京、2011年10月14日、21日

③ Akira Nagae “The Effects of the Japanese Disability Employment Policy on Shareholder Wealth”, International Conference on Disability Economics, Burton Blatt Institute (BBI), Syracuse University, 2011年6月30日

④長江亮、「日本の障がい者の教育収益率の推定-READ 調査による分析」、READ (Research on Economy and Disability) 公開講座、東京大学、2011年3月5日

⑤長江亮・金子能宏、「身体障害者の日常生活と就業(就労)選択」、READ (Research on Economy and Disability) 公開講座、キャンパスプラザ京都、2010年8月7日

⑥長江亮、「障害者雇用と企業業績」、日本経済学会春季大会、千葉大学：千葉、2010年6月5日

〔図書〕(計1件)

①松井彰彦・金子能宏・加納和子・河村真千子・田中恵美子・長江亮・長瀬修・森壮也・両角良子、『障害者の日常・経済活動調査(団体調査)調査報告書』、274頁、Economy and Disability Press、2012年

〔その他〕

一般向け調査報告書

①「障害と生活」、東京大学 READ (Research on Economy and Disability) 障害者団体統計調査報告冊子(一般向け報告用パンフレット)、No1. 身体障害者編、2010年12月、編集責任者、共著

②「障害と生活」、東京大学 READ (Research on Economy and Disability) 障害者団体統計調査報告冊子(一般向け報告用パンフレット)、No2. 精神障害者編、2011年3月、編集責任者、共著

③「障害と生活」、東京大学 READ (Research on Economy and Disability) 障害者団体統計調査報告冊子(一般向け報告用パンフレット)、No3. ろう者編、2011年3月、編集責任者、共著

④「障害と生活」、東京大学 READ (Research on Economy and Disability) 障害者団体統計調査報告冊子(一般向け報告用パンフレット)、No.4. 知的障害者・発達障害者編、2011年3月、編集責任者、共著

ホームページ等

〔雑誌論文〕①：<http://www.waseda.jp/wias/achievement/bulletin/index.html>

〔雑誌論文〕②：<http://www.vcasi.org/page/431>

〔学会発表〕①：<http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~read/en/act/conference2011/program.html>

〔学会発表〕②：<http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~read/jp/act/lecture.html>

〔学会発表〕③：<http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~read/jp/act/sympo.html>

〔学会発表〕④：<http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~read/jp/act/sympo/sympo11.html#110305>

〔学会発表〕⑤：<http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~read/jp/act/sympo/sympo10.html#100609>

〔学会発表〕⑥：<http://www.jeameetings.org/2010s/Program/Display.cgi010s/Program/Display.cgi>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長江 亮 (NAGAE AKIRA)

早稲田大学・政治経済学術院・助教

研究者番号：80468876